

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																	
専門学校 岡山ビジネスカレッジ		昭和58年3月3日		齋藤 修		〒700-0825 岡山県岡山市北区田町1-1-9 (電話) 086-230-0350																	
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																	
学校法人 貝畑学園		昭和58年3月3日		貝畑 雅二		〒700-0825 岡山県岡山市北区田町1-1-9 (電話) 086-230-0250																	
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																		
商業実務	商業実務専門課程	ファッション学科 ファッションデザインコース		平成17年文部科学省 告示第30号	---																		
学科の目的	アパレル業界に就職する為の専門知識や専門技術を幅広く学習し、ニーズに対応できる提案力や商品を作り上げる技術力を実践的に習得することでアパレル業界に必要とされる人材の育成を行う。																						
認定年月日	平成27年2月17日																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																
2年	昼間	2070時間	375時間	570時間	720時間	0時間	405時間																
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																	
80人		17人	0人	2人	10人	12人																	
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 各学期末実施の試験、および提出物、検定取得等の総合評価																		
長期休み	■学年始: 4月1日～4月9日 ■夏季: 7月15日～8月31日 ■冬季: 12月21日～1月7日 ■学年末: 3月16日～3月31日			卒業・進級条件	出席率80%以上、検定取得、および各学年における進級、卒業に必要な単位数を取得のこと																		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 主に担任による電話連絡および面談			課外活動	■課外活動の種類 デニム実習・ブランドプロデュース・インターンシップ・ファッションゼミ・企業見学																		
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) アパレル業界・企業及びショップ			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業者に関する平成29年5月1日時点の情報)																		
	■就職指導内容 面接指導 実技試験指導				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>色彩検定</td> <td>③</td> <td>7人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>パターンメイキング技術検定</td> <td>③</td> <td>7人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>ジーンズソムリエ</td> <td>③</td> <td>7人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	色彩検定	③	7人	7人	パターンメイキング技術検定	③	7人	7人	ジーンズソムリエ	③	7人	2人
	資格・検定名	種	受験者数		合格者数																		
	色彩検定	③	7人		7人																		
パターンメイキング技術検定	③	7人	7人																				
ジーンズソムリエ	③	7人	2人																				
■卒業者数 : 7人 ■就職希望者数 : 7人 ■就職者数 : 7人 ■就職率 : 100%			※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																				
■卒業者に占める就職者の割合 : 100% ■その他 ・進学者数: 0人			■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等																				
(平成28年度卒業者に関する平成29年5月1日時点の情報)																							
中途退学の現状	■中途退学者 1名 平成28年4月1日時点において、在学者17名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者16名(平成29年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 進路変更			■中退率 5.9%																			
■中退防止・中退者支援のための取組 (例)カウンセリング・再入学・転科の実施等 学生との面談及び、授業のフォローアップ																							
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: (有)無 ※有の場合、制度内容を記入 学力試験特待生制度・検定特待生制度・部活動特待生制度・貝畑学園経済支援制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象(非給付対象) ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: (有)無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																						
当該学科のホームページURL	URL:http://www.obcnet.ac.jp/course/f_design.html																						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

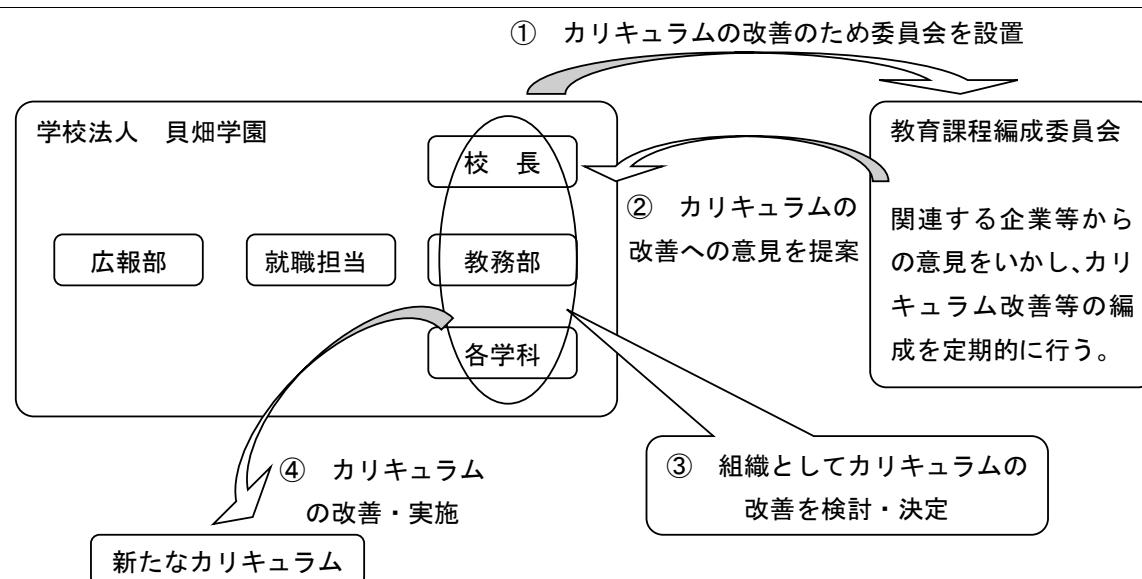
アパレル業界の現場で必要な人材を育てるための育成を下記のように行っている。

- ・企業連携カリキュラムを展開し、現場に直結する実践型の授業により即戦力を養う。
- ・地元企業での見学や実習、インターンシップなどで様々な現場を経験できる環境により実践力を養う。
- ・企業連携カリキュラムを展開するため、業界の各分野でのスペシャリストが非常勤講師として授業を担当している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は、企業等の要請を十分に生かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施するために、学校法人貝畑学園において、編成委員会を教務部と別組織として編成し、この中にファッション学科編成委員会を置く。

まず、専攻分野に関する動向や新たに必要となる人材スキル等の情報を外部委員より頂き、この意見、要望を取り入れ教育課程の骨組み、および科目内容の詳細を各学科、教務部、校長を中心に、また、就職担当、広報部の意見も参考に検討し、改善、変更、追加科目等を詰め、作成した科目内容について、再度、検討協議し、次年度の教育課程に反映していく。



(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
川東 正武	岡山県アパレル工業組合 事務長	平成28年7月12日～ 平成30年3月31日(2年)	①
岡田 泰治	株式会社ストライブインターナショナル 本社企画部部長	平成28年5月10日～ 平成30年3月31日(2年)	③
木口 由紀夫	カイトック株式会社 人事部アシスタントゼネラルマネージャー	平成28年5月1日～ 平成30年3月31日(2年)	③
坂東 英二	内部委員 教務部長		
岡本 典子	内部委員 教務部		
難波 亮太	内部委員 教務部		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

前期授業が進んでいる夏期(8月)に授業の見直し、検討を行い、また授業終了後の2月頃に開催する。但し、委員が早急に改善・検討が必要だと判断した場合には、随時、開催することとする。

(開催日時)

第1回 平成29年1月12日 14:00～15:30

第2回 平成29年8月2日 14:00～15:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
現場企業と連携して、現場実習の充実を図ってきたが、さらに現場の実務を学べるようにとの意見を受け、他の授業でもExcel等のソフトを使用する授業を増やして行っている。また、学生達が創意工夫し組み立てていける授業があっても良いとの意見から今後の課題として「ファッションゼミ」での授業内容の見直しを図っている。今後も委員の方からの意見を活かし、次年度のカリキュラムを再構築しようと進めている状況である。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業と連携し、現場実習を行うことで、アパレル業界で活躍されている方から直接技術指導を受け、業務に関わる技術や知識を深めていく。また、専門知識や技術の基礎および応用等を、座学、実習を通して身につけることにより、実践的な高いスキルを持った人材を育成することを目指す。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

コースの担当教員と企業の講師により授業内容等の事前打ち合わせを行い、実際に現場実習を行い技術の指導を行う。日々の指導においては講師間で連携を取りながら授業運営を行う。また、事前に現場実習等での実務に必要な知識・技術・マナーの研修を行う。終了時には企業の講師による成績評価をもとに認定を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
ブランドプロデュース	企業デザインを基に、市場調査、企画、仕様書記入までを行うことで企業デザイナー業務の理解と、それに関連する職種とのつながりを理解する。	Afresh
デニム実習	一連の製作の流れに従いデニムジーンズの縫製工程及び、ジーンズの洗い加工を学ぶことでデニムジーンズ業界への理解を深める。	株式会社カイトック インターナショナル 総社ファクトリー

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

本校、教育研修規定に基づき、ファッション業界等の団体が主催する研修に参加し、業界の動向等の知識を習得し、学生への指導へと生かしていく。また、授業の進め方やコミュニケーション能力を高める研修を実施し、すべての教員が学生指導を行っていく上で必要な知識、スキルを習得する。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

平成29年9月23日(土)～24日(日) 9:30～16:30 (2.5H) (於 東京都立城東職業能力開発センター)
技能五輪全国大会特別講習会
主催:公益社団法人 全日本洋裁技能協会
参加者:岡本典子

【研修内容】

服飾デザイン実習等での縫製指導技術を習得する為、実際にジャケットの縫製を行いながら技術指導方法を学ぶ。

平成29年3月24日(金) 9:30～12:00 (2.5H) 於:専門学校岡山ビジネスカレッジ 岩田町キャンパス 第1校舎
アンガーマネジメント研修「怒りや、イライラのコントロール」
社団法人 日本産業カウンセラー協会 中国支部
支部認定講師 秋鹿悦子
参加者:岡本典子

【研修内容】

混沌とした気持ちを整理したり、状況を客観的に見る力を育てることを通じて、衝動性が高まって自分で沈静化し適切な表現や問題解決ができるような力を学ぶプログラム
1 「怒り」の感情とは?
2 「怒り」を冷静に見る
3 「怒り」をコントロールしよう

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

平成30年3月28日(木) 13:00～16:30 (於 大阪)
2018 F/Wトレンドセミナー
主催:織研新聞社
参加者:岡本典子

【研修内容】

時代や経済の変化に伴い、各デザイナーのコレクションから、企業が企画する際に参考にする傾向をまとめたセミナーに参加し、変化を学ぶ。

②指導力の修得・向上のための研修等

平成29年11月実施予定 18:00～20:00 (2H) 於:専門学校岡山ビジネスカレッジ 田町キャンパス
 教職員研修「発達障害を持つ(持つ疑いのある)学生への指導について」
 万成病院 臨床心理士 黒田憲佐

【研修内容】

発達障害を持つ(持つ疑いのある)学生に対して、事前に教員が知っておくべき事、及び注意を必要とする指導等について、現状で指導に困っている事例を基に、今後どう対応するべきかを知り、また、教職員の共通認識を行う。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

毎年、年度末に行っている学内自己評価委員で作成している自己評価を基に、企業等の学校関係者委員と情報を共有し、点検・評価を行い、不備な事項についての改善、疑問点の解消を行うことで、自己評価の客観性・透明性を高めていきたい。

また、関連企業・病院、教育関係者や卒業生といった学校に関係する人たちに、学校を理解してもらう情報を発信し、学校だけでなく、互いに協力しながら学生のことを考え、それぞれの立場・視点に立って意見を出し合うことで、よりよい学校づくりを行っていく。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・目的・育成人材等
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	教育成果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受入れ募集	学生の募集と受け入れ
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校と学校関係者間で情報を共有し、不備な点等の改善、疑問点の解消を行った結果を、情報公開することにより、関連企業・病院、教育関係者や卒業生といった学校に関係する人たちに学校を理解してもらい、学校と互いに協力しながら学生のことを考え、それぞれの立場・視点に立って意見を出し合うことで、よりよい学校づくりを行っていく。

学生指導においては、指導記録をきちんと残し、担当教員だけでなく、全体での情報共有を行う。職業体験(インターンシップ)については、各コースで目的の再確認を行い、時期・日数等について検討を行う。ボランティア清掃活動等は、学校全体、各コースで今以上の参加を促す、また、参加機会を与えるなど後押しの出来る方法を検討していく。

評価の高い項目については、学校の強みとして把握し広報活動等で有効に利用していく。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年7月15日現在

名前	所属	任期	種別
穂山 晃治	株式会社アコービューティック 代表取締役社長	平成28年5月10日～ 平成30年3月31日(2年)	企業等委員
磯島 裕子	株式会社ティアラ 代表取締役社長	平成28年4月27日～ 平成30年3月31日(2年)	企業等委員
岡 謙治	パティスリー ポンム・パール オーナーシェフ	平成28年4月7日～ 平成30年3月31日(2年)	企業等委員
河合 洋二郎	河合内科西口クリニック 院長	平成28年5月18日～ 平成30年3月31日(2年)	企業等委員
小山 泰弘	カイトック株式会社 人事部ゼネラルマネージャー	平成28年4月28日～ 平成30年3月31日(2年)	企業等委員
澤木 崇	ペットショップ chouchou 店長	平成29年5月29日～ 平成31年3月31日(2年)	企業等委員
杉井 正治	山陽事務機株式会社 営業課長	平成28年5月9日～ 平成30年3月31日(2年)	卒業生
谷川 安弘	創志学園高等学校 校長	平成29年7月7日～ 平成31年3月31日(2年)	校長

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他() ()

URL:<http://www.obcnet.ac.jp/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校自己評価の実施、学校関係者(関連企業団体、教育関係者、卒業生)による評価を実施、公表することにより、教育環境の整備、教育内容の充実、教育水準の向上にさらに努めていく。

情報提供は、ホームページ、パンフレット等で行うが、基本的にホームページから閲覧でき、内容の更新をきちんと行うことで、関連企業団体、卒業生、保護者等に学校のことを理解してもらう。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学園概要、沿革、基本方針
(2) 各学科等の教育	コース紹介
(3) 教職員	教員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	実践教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育活動
(6) 学生の生活支援	学生支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生募集
(8) 学校の財務	財務
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL:<http://www.obcnet.ac.jp/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程ファッション学科 ファッションデザインコース) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			キャリアプログラム	就職試験の対策。筆記試験、作文、面接訓練、グループディスカッション、訪問訓練など。	1通	60	2	○			○		○		
○			社会人基礎	社会人として必要な基礎力を身につけるため、ビジネスにおける様々な事柄について学ぶ。	1後	15	0.5	○			○		○		
○			ビジネスマナー	社会人としてコミュニケーションに必要な知識や技能を学ぶ。サービス接客検定、ビジネス電話検定取得。	1前	30	1	○			○			○	
○			ビジュアルアップワーク	第一印象に大切な「身体と動作：ウォーキングレッスン」「ヘアメイク」を学ぶ。	1通2通	120	4			○	○			○	
○			ビジネスソフト演習	ワード、エクセルの基礎知識を習得する。	1前	30	1		○		○			○	
○			ファッションビジネス論	ファッション業界の基礎を理論で学習する。産業の構成、傾向・消費・マーケティング・MD・流通・計数など。FB知識検定3級を取得する。	1通	45	1.5	○			○			○	
○			ファッション文化史	ファッション史やブランドの歴史などを学ぶ。	1前	15	0.5	○			○			○	
○			色彩学	アパレルデザインの構成要素の一つ「カラー」を学習。文部科学省後援色彩検定の3級または2級を取得する。	1通2前	75	2.5	○			○			○	
○			ファッションイラストレーション	コンテストイラスト画・素材、ハンガーイラストを手描きで学習を行う。	1通2前	90	3		○		○			○	
○			ファッションCGデザイン	イラストレーターを使用し、ファッションイラストやハンガーイラスト等のデザインを作製する。	1通2通	150	5		○		○			○	
○			ファッションプランニング	マーケティングの分類を学習。ターゲット・オケーション・感性分類・マインド・テイスト・感覚・グレードなどを学ぶ。	1通	45	1.5			○	○			○	

○		ソーイング実習	工業用ミシンやアイロン、洋裁道具などの基本的な使い方をブラウス縫製を通して学ぶ。	1前	45	1.5			○	○		○		
○		パターン実習	ダーツの展開、衣服別のゆとりなどパターンメイキングの知識を基礎から学び、原型の作成を行う。	1前	30	1			○	○				○
○		VMD概論	アパレルショップでの商品陳列やラッピングなど基礎からVMDについて学んでいく。	1前	30	1		○		○				○
○		HR	学生生活のアドバイスや連絡事項を行い、クラス内コミュニケーションを図る。	1通 2通	60	2		○				○		○
○		商品・素材知識	デザイナーとして、商品取り扱いの知識を広く学習する。	1後 2前	45	1.5		○				○		○
○		パターン理論	パターンメイキング検定3級対策。パターンメーカーの知識を広く学習する。	2前	15	0.5		○				○		○
○		ブランドプロデュース	企業デザインやオリジナルブランドの立ち上げを基に、市場調査、企画、プレゼンまでを行う。	1後 2通	165	5.5				○	○	△		○ ○
○		量産知識	製品の検品、採寸方法に合わせて、縫製仕様書の作成を実践的に学習する。	2通	45	1.5			○					○
○		マーケットリサーチ論	市場調査の方法から、調査書のまとめ方や作成方法、プレゼン方法などを学ぶ。	1前	30	1			○		○	△		○
○		ディテールソーイング	工業用ミシンを使用して衿、袖、ファスナー、ポケット等のデザインに合わせたパーツ縫製手順を学ぶ。	1前	30	1				○	○			○
○		アパレルアイテムソーイング	工業用パターンを使用して、シャツブラウス、スカート、パンツ、カジュアルジャケット、スーツのアパレル縫製を行う。	1後 2通	165	5.5				○	○			○
○		パターンメイキング	平面製図によるブラウスシャツ、スカート、パンツ、ジャケットのフラットパターンを習得する。	1後 2通	135	4.5				○	○			○
○		作品制作実習	オリジナルのデザインを企画・設計・縫製・コーディネートまで行い卒業展での発表を行う。	1後 2後	135	4.5				○	○			○
○		アパレルCAD	AGMSのCADを使用し、パターンメイキング、グレーディング、マーキングを行う。	1後 2通	150	5			○		○			○

○		工業用パターン ンメーカーキング	工業用パターンに必要な知識を理論的に学習し、フラットパターンで作成していく。	1 後 2 前	45	1.5		○	○	○				
○		ファッション ゼミ	卒業制作ファッションショーの企画に合わせ、発表作品の準備製作を行う。	1 通 2 通	75	2.5			○	○	○			
○		ファッション 論	現代ブランドの歴史やジャンルなどや、ジーンズの歴史から構造についてを学習する。	1 前	15	0.5	○			○	○			
○		デニム実習	オリジナルデニムを作成し、洗い加工を体験する。	2 前	30	1			○	△	○	○	○	○
○		インターン シップ	1年生の夏休みに実施する。希望の職種への適性の確認や就職希望先での体験をする。	1 前	30	1			○		○	○	○	
○		特別活動ゼミ	学内における特別活動。（健康診断、学園祭、運動会）	1 通 2 通	120	4			○	△	○	○		
合計				31 科目	2,070 単位時間(69 単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
出席時数が出席すべき総時間数の80%以上であること、必要数の検定を取得すること、必要単位を取得すること。		1 学年の学期区分	2 期
		1 学期の授業期間	15 週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。